

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	1,346,814	1,990,942	10,697,578
経常利益 (千円)	278,913	293,654	1,549,066
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	188,760	185,427	1,018,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,848	197,586	1,063,248
純資産額 (千円)	4,833,624	5,394,805	5,519,915
総資産額 (千円)	11,123,954	15,301,708	13,790,217
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.23	6.16	33.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.10	6.00	32.56
自己資本比率 (%)	41.4	33.4	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	941,975	1,436,226	2,733,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,805	151,261	51,802
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	995,225	1,322,582	2,736,473
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,746,414	4,652,462	4,614,844

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、リアルエステート事業における当社開発の都市型マンションの売却や、セールスプロモーション事業及びアウトソーシングサービス事業におけるサービスの提供が好調に推移したことにより、売上高1,990,942千円（前年同四半期比47.8%増）、営業利益は316,277千円（同16.8%増）、経常利益は293,654千円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は185,427千円（同1.8%減）となりました。

セグメントごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

リアルエステート事業

当事業におきましては、「神楽坂白銀公園（クロノガーデン神楽坂、東京都新宿区）」、「王子（リヴシティ王子番館、東京都北区）」など4棟の都市型マンションが完成し、不動産販売会社や個人資産家等に売却を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,448,001千円（前年同四半期比25.2%増）、営業利益334,422千円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

セールスプロモーション事業

当事業におきましては、大手不動産会社を中心としたクライアントからのハウジングアドバイザー、リーシングサポーター、受付スタッフ、イベントスタッフ等幅広い職種での人材派遣案件の受注が伸長し、案件あたりの派遣人員の増加や派遣期間の長期化も進んだことにより、採算性も向上いたしました。

その結果、売上高は79,275千円（前年同四半期比82.3%増）、営業利益22,688千円（前年同四半期比156.6%増）となりました。

アウトソーシングサービス事業

子会社の株式会社パルマが展開する当事業におきましては、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ事業会社向け滞納保証付きアウトソーシングサービス）を始めとした各種サービスの導入が堅調に推移いたしました。

加えて、ターンキーソリューションサービス（セルフストレージ施設開発販売、開業支援・事業運営コンサルティング）の取組として、事業拡大や投資運用ニーズに応え、不動産会社や機関投資家向けに、3件の施設開発販売や開業支援コンサルティングを行いました。

その結果、売上高は463,665千円（前年同四半期比216.8%増）、営業利益は47,996千円（前年同四半期比237.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、15,162,592千円(前連結会計年度末比11.2%増)となりました。これは主に、マンション開発用地の取得やマンション開発費用の発生により販売用不動産が2,298,858千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、139,116千円(前連結会計年度末比7.6%減)となりました。著しい増減はありません。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,877,197千円(前連結会計年度末比106.6%増)となりました。これは主に、納税により未払法人税等が233,443千円減少する一方で、短期借入金が728,336千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1,268,224千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、6,029,705千円(前連結会計年度末比5.7%減)となりました。これは主に長期借入金が375,162千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,394,805千円(前連結会計年度末比2.3%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を185,427千円計上する一方で配当を360,808千円行ったことで利益剰余金が175,381千円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より4.7ポイント減少し33.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、37,617千円増加し、4,652,462千円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、1,436,226千円(前年同四半期は941,975千円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を293,654千円、仕入債務の増加額を292,061千円計上する一方で、マンション開発用地の取得やマンション開発費用の発生によりたな卸資産の増加額が1,690,615千円、納税により法人税等の支払額が310,433千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によって得られた資金は、151,261千円(前年同四半期は29,805千円の資金の増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が139,505千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、1,322,582千円(前年同四半期は995,225千円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ210,664千円、804,408千円あった一方で、短期借入れ及び長期借入れによる収入がそれぞれ939,000千円、1,697,470千円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、リアルエステート事業、セールスプロモーション事業及びアウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であり、かつ受注生産を行っておりませんので、生産実績及び受注実績の記載はしていません。

また、当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リアルエステート事業	1,448,001	25.2
セールスプロモーション事業	79,275	82.3
アウトソーシングサービス事業	463,665	216.8
合計	1,990,942	47.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
みずほ信託銀行(株)	-	-	1,253,624	63.0
(株)日本理化工業所	415,139	30.8	-	-
(株)木下不動産	343,704	25.5	-	-
(株)BRI	217,031	16.1	-	-
(株)セムリアルエステート	145,924	10.8	-	-

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,027,200	31,027,200	東京証券取引所 (第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	31,027,200	31,027,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権

決議年月日	平成28年11月11日
新株予約権の数(個)	6,200(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	620,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	337(注)3
新株予約権の行使期間	平成30年1月1日から 平成33年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340.80 資本組入額 170.40 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的である株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。

- 3 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使に基づく新株の発行若しくは自己株式の処分又は当社が株式交換完全親会社となる株式交換による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4 新株予約権の行使の条件

当社の平成29年9月期及び平成30年9月期のいずれかの期の有価証券報告書に記載される当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は損益計算書）において、経常利益が(1)及び(2)に掲げる条件を達成した場合において、それぞれの割合に応じて(3)から(5)に掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。

(1) 18億円を超過している場合 行使可能割合：50%

(2) 25億円を超過している場合 行使可能割合：100%

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社グループの取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合には、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)	348,000	31,027,200	18,187	1,026,966	18,187	956,966

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 611,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,066,000	300,660	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	30,679,200	-	-
総株主の議決権	-	300,660	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段 北1丁目13番5号	611,700	-	611,700	1.99
計	-	611,700	-	611,700	1.99

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,771,163	4,629,686
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	97,425	82,677
有価証券	12,100	-
販売用不動産	1,594,032	3,892,891
仕掛販売用不動産	6,721,853	6,108,522
繰延税金資産	85,265	71,017
その他	439,762	473,279
貸倒引当金	83,239	96,833
流動資産合計	13,639,716	15,162,592
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,691	47,122
その他(純額)	4,445	5,221
有形固定資産合計	52,137	52,343
無形固定資産	29,456	26,171
投資その他の資産	68,907	60,601
固定資産合計	150,501	139,116
資産合計	13,790,217	15,301,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,581	369,642
短期借入金	279,564	1,007,900
1年内返済予定の長期借入金	732,237	2,000,461
未払法人税等	323,926	90,482
その他	463,784	408,712
流動負債合計	1,877,092	3,877,197
固定負債		
長期借入金	6,364,634	5,989,472
繰延税金負債	1,096	1,166
資産除去債務	6,969	7,000
その他	20,510	32,067
固定負債合計	6,393,210	6,029,705
負債合計	8,270,302	9,906,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,778	1,026,966
資本剰余金	1,714,500	1,732,659
利益剰余金	2,741,043	2,565,661
自己株式	212,507	212,507
株主資本合計	5,251,814	5,112,779
新株予約権	1,067	2,878
非支配株主持分	267,033	279,146
純資産合計	5,519,915	5,394,805
負債純資産合計	13,790,217	15,301,708

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,346,814	1,990,942
売上原価	866,613	1,398,176
売上総利益	480,200	592,765
販売費及び一般管理費	209,471	276,488
営業利益	270,729	316,277
営業外収益		
受取利息	272	250
有価証券運用益	23,618	8,463
貸倒引当金戻入額	493	24
その他	1,725	495
営業外収益合計	26,109	9,234
営業外費用		
支払利息	14,796	23,151
長期前払費用償却	3,127	6,494
その他	-	2,210
営業外費用合計	17,924	31,857
経常利益	278,913	293,654
税金等調整前四半期純利益	278,913	293,654
法人税、住民税及び事業税	51,948	81,749
法人税等調整額	29,117	14,317
法人税等合計	81,065	96,067
四半期純利益	197,848	197,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,087	12,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,760	185,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	197,848	197,586
四半期包括利益	197,848	197,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,760	185,427
非支配株主に係る四半期包括利益	9,087	12,159

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,913	293,654
減価償却費	8,732	9,985
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,472	13,594
受取利息及び受取配当金	272	250
支払利息	14,796	23,151
有価証券運用損益(は益)	23,618	8,462
売上債権の増減額(は増加)	103,064	14,748
たな卸資産の増減額(は増加)	334,528	1,690,615
仕入債務の増減額(は減少)	298,011	292,061
その他	52,178	52,170
小計	294,628	1,104,304
利息及び配当金の受取額	272	250
利息の支払額	13,819	21,739
法人税等の支払額	633,799	310,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,975	1,436,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,300	10,303
定期預金の払戻による収入	16,000	139,505
有価証券の売買による収支(純額)	25,423	20,562
有形固定資産の取得による支出	123	1,870
無形固定資産の取得による支出	2,074	-
貸付金の回収による収入	1,080	1,080
その他	2,800	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,805	151,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,129,000	939,000
短期借入金の返済による支出	27,500	210,664
長期借入れによる収入	712,900	1,697,470
長期借入金の返済による支出	402,318	804,408
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,772	35,844
配当金の支払額	424,413	336,778
非支配株主への払戻による支出	-	74
その他	5,215	2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	995,225	1,322,582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,055	37,617
現金及び現金同等物の期首残高	4,663,358	4,614,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,746,414	4,652,462

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	4,742,659千円	4,629,686千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	30,000	30,001
預け金(流動資産その他)	33,754	52,776
現金及び現金同等物	4,746,414	4,652,462

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1 配当に関する事項

平成27年12月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 453,937千円
- (2) 1株当たり配当額 60円
- (3) 基準日 平成27年9月30日
- (4) 効力発生日 平成27年12月21日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

(注)平成27年10月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1 配当に関する事項

平成28年12月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 360,808千円
- (2) 1株当たり配当額 12円
- (3) 基準日 平成28年9月30日
- (4) 効力発生日 平成28年12月22日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	リアル エステート 事業	セールス プロモー ション 事業	アウト ソーシング サービス事 業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,156,957	43,483	146,373	1,346,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	207	207
計	1,156,957	43,483	146,581	1,347,022
セグメント利益	305,395	8,843	14,207	328,446

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	328,446
セグメント間取引消去	780
全社費用(注)	58,497
四半期連結損益計算書の営業利益	270,729

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	リアル エステート 事業	セールス プロモ ーション 事業	アウト ソーシング サービス事 業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,448,001	79,275	463,665	1,990,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	125	125
計	1,448,001	79,275	463,791	1,991,067
セグメント利益	334,422	22,688	47,996	405,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	金額
報告セグメント計	405,106
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	88,829
四半期連結損益計算書の営業利益	316,277

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円23銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	188,760	185,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	188,760	185,427
普通株式の期中平均株式数(株)	30,293,312	30,112,803
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円10銭	6円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	1,566	1,926
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	1,566	1,926
普通株式増加数(株)	390,359	461,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第4回有償ストックオプションの数、6,200個

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。